

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社トーアミ
【英訳名】	TOAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 芳仁
【本店の所在の場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【最寄りの連絡場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期連結 累計期間	第79期 第1四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,607,530	2,872,839	11,192,599
経常利益 (千円)	54,733	13,003	351,530
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	88,746	10,452	339,276
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,407	18,682	389,248
純資産額 (千円)	10,729,142	10,965,644	11,023,849
総資産額 (千円)	14,770,288	15,247,780	14,606,186
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	14.43	1.70	55.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	71.9	75.5

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第78期第1四半期連結累計期間及び第78期は潜在株式が存在しないため、第79期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復を背景に輸出が持ち直し、高水準の企業収益による潤沢なキャッシュフローが企業の設備投資を後押ししたことにより、雇用及び所得環境が改善し、国内景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。

一方、北朝鮮情勢の緊迫化及び被害が広がるテロの脅威といった地政学リスク並びに欧米に見られる保護主義を反映した不確実性の高まりなどが、先行きに不透明感を残すこととなりました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、首都圏を中心に引き続きオリンピック関連事業に係る建設需要が進行し、建設業全般としては順調に推移いたしました。

しかしながら、当社の主力分野である民間非住宅建設投資におきましては、一部に需要の回復が見られたことから、受注物件を確保しつつ売上高の増強に努めましたが、国内外の材料価格の上昇が継続し、販売価格の改善に全社レベルで取り組んだものの、採算を確保するまでは至りませんでした。

このような環境において当社グループは、選別受注と適正受注量確保とのバランスに腐心しながら、小口受注の取り込みを積極的に行った結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、28億72百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

損益面におきましては、材料価格と販売価格の上昇率のギャップが売上原価率を引き上げた影響により、営業損失が30百万円（前年同四半期は営業利益38百万円）となりました。また、為替差益等を計上したことにより、経常利益は13百万円（前年同四半期比76.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は10百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益88百万円）となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、152億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億41百万円増加しました。主な要因としましては、現金及び預金が2億3百万円、原材料及び貯蔵品が4億17百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、42億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億99百万円増加しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が1億81百万円、短期借入金が4億61百万円、それぞれ増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、109億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円減少しました。これにより、自己資本比率は71.9%となりました。

#### （3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （5）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,400,000	6,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,400,000	6,400,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	6,400,000	-	1,290,800	-	1,205,879

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 248,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,148,700	61,487	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	6,400,000	-	-
総株主の議決権	-	61,487	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て自己保有株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーアミ	大阪府四條畷市 中野新町10番20号	248,900	-	248,900	3.89
計	-	248,900	-	248,900	3.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,566,511	2,769,771
受取手形及び売掛金	3,527,786	3,501,478
電子記録債権	524,410	445,303
商品及び製品	466,540	516,753
仕掛品	218,754	260,925
原材料及び貯蔵品	1,036,347	1,454,022
繰延税金資産	84,271	67,778
その他	50,354	31,861
貸倒引当金	1,755	1,710
流動資産合計	8,473,220	9,046,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	832,495	854,387
機械装置及び運搬具(純額)	374,819	388,203
土地	3,746,531	3,746,531
建設仮勘定	7,479	3,964
その他(純額)	13,982	15,575
有形固定資産合計	4,975,308	5,008,663
無形固定資産		
その他	53,675	50,740
無形固定資産合計	53,675	50,740
投資その他の資産		
投資有価証券	633,410	667,910
関係会社長期貸付金	77,130	74,666
関係会社出資金	182,432	182,432
退職給付に係る資産	136,362	144,104
その他	80,584	79,018
貸倒引当金	5,939	5,939
投資その他の資産合計	1,103,980	1,142,192
固定資産合計	6,132,965	6,201,596
資産合計	14,606,186	15,247,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,280,083	1,461,604
短期借入金	1,150,000	1,611,500
リース債務	1,121	1,121
未払法人税等	50,954	13,987
賞与引当金	88,122	46,503
その他	372,227	487,491
流動負債合計	2,942,509	3,622,207
固定負債		
リース債務	2,242	1,962
繰延税金負債	258,221	272,233
役員退職慰労引当金	314,360	9,062
退職給付に係る負債	48,674	51,815
その他	16,328	324,854
固定負債合計	639,827	659,928
負債合計	3,582,336	4,282,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	8,486,435	8,399,094
自己株式	112,787	112,787
株主資本合計	10,871,757	10,784,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,816	250,752
繰延ヘッジ損益	837	3,115
退職給付に係る調整累計額	75,562	72,641
その他の包括利益累計額合計	152,091	181,227
純資産合計	11,023,849	10,965,644
負債純資産合計	14,606,186	15,247,780

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	2,607,530	2,872,839
売上原価	2,071,261	2,386,039
売上総利益	536,269	486,799
販売費及び一般管理費	498,050	517,727
営業利益又は営業損失 ( )	38,219	30,928
営業外収益		
受取利息	198	490
受取配当金	3,720	5,002
為替差益	9,009	32,939
受取賃貸料	3,636	5,214
その他	2,354	2,911
営業外収益合計	18,919	46,558
営業外費用		
支払利息	1,414	1,502
その他	991	1,124
営業外費用合計	2,405	2,627
経常利益	54,733	13,003
特別利益		
固定資産売却益	693	4,147
特別利益合計	693	4,147
税金等調整前四半期純利益	55,426	17,150
法人税、住民税及び事業税	6,491	9,966
法人税等調整額	39,811	17,636
法人税等合計	33,320	27,603
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	88,746	10,452
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	88,746	10,452

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	88,746	10,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,405	23,936
繰延ヘッジ損益	5,554	2,278
退職給付に係る調整額	3,512	2,921
その他の包括利益合計	40,338	29,135
四半期包括利益	48,407	18,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,407	18,682
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年6月29日開催の第78回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当社の本制度廃止までの在任期間に対する「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額308,270千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、連結子会社につきましては引き続き役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	46,570千円	42,523千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,132	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,888	12.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	14円43銭	1円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	88,746	10,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	88,746	10,452
普通株式の期中平均株式数(株)	6,151,050	6,151,050

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、平成29年7月20日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分を行うことを決議いたしました。

1. 処分の概要

- |                 |   |
|-----------------|---|
| (1)処分の期日        | 平成29年8月9日                                   |
| (2)処分する株式の種類及び数 | 普通株式 19,100株                                |
| (3)処分価額         | 1株につき575円                                   |
| (4)処分総額         | 10,982,500円                                 |
| (5)処分予定先        | 当社取締役 5名 19,100株<br>(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く) |
| (6)その他          | 本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。    |

2. 処分の目的及び理由

当社は、平成29年4月20日開催の取締役会において、当社の社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役(以下、「対象取締役」といいます。)に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、当社の対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、また平成29年6月29日開催の第78回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額200万円以内の金銭報酬を支給すること及び譲渡制限期間として10年間から20年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月7日

株式会社トーアミ  
取締役会 御中

### ネクサス監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高谷 和光 印

業務執行社員 公認会計士 岩本 吉志子 印

業務執行社員 公認会計士 岡本 匡央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。